



# 2018年度第2四半期 決算説明会

2018年11月9日

KYB株式会社  
(証券コード 7242)

# 免震・制振用オイルダンパー検査工程における 不適切行為について



*Our Precision, Your Advantage*

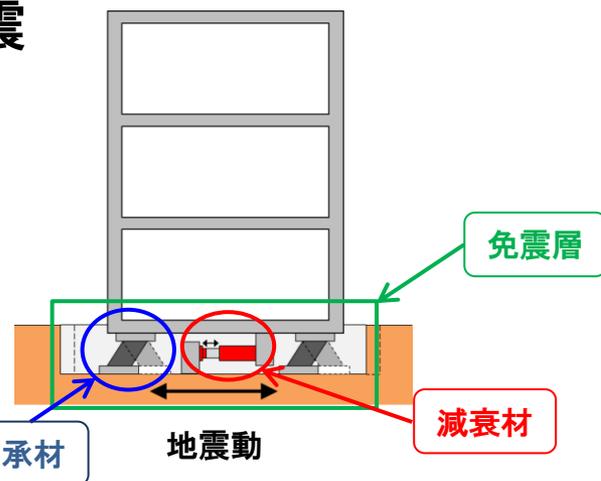
この度、当社および当社の子会社が製造・販売している免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録の書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

対象物件の所有者様、居住者様、建設会社様、設計事務所様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけすることを心から深くお詫び申し上げます。

# 免震・制振用オイルダンパー検査工程における不適切行為について

## 免震と制振について

### 免震

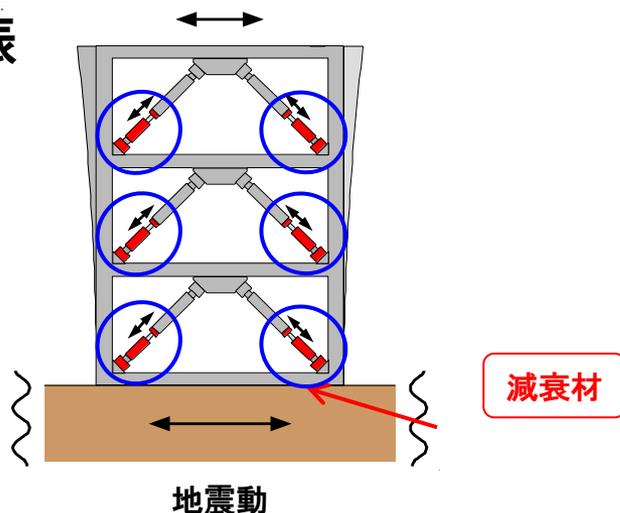


地下階等に**免震層**を設け、**支承材**やそれを補助する**減衰材**を使って建物と地上を繋ぎ、地上の震動を建物に伝えない構造

積層ゴム等の**支承材**は、地面が水平方向に動くように力を受けて変形し、力を建物側へ伝えない機能を持つ

建物の規模や構造により、オイルダンパー等の**減衰材**が追加され、揺れを抑えると共に**免震層**の過大な変形を抑える

### 制振



各階に**減衰材**を配置し、風や地震による建物の揺れを低減する構造

オイルダンパー等の**減衰材**は、風や地震の力を吸収し、建物各階の変形を抑制することで、揺れを低減する

# 免震・制振用オイルダンパー検査工程における 不適切行為について



Our Precision, Your Advantage

## 発生事実

- 性能検査工程において基準値から外れた場合、分解し基準値に入るまで調整を実施するが、基準値から外れた値を書き換えし、検査記録として提出していた

## データ書き換え行為の対象製品および不明品（11月2日時点）

(単位:本)	不適合品(※1)		③不明 (含調査継続中) (※2)	①～③合計
	①大臣認定 不適合品	②お客様 基準外		
免震ダンパー	499	1,912	5,139	7,550
制振ダンパー	—	146	3,232	3,378
合計	499	2,058	8,371	10,928

(※1) 制振ダンパーについては、大臣認定制度はない

(※2) 性能検査記録のデータの書き換え有無が現状において確認できない製品の一部については調査継続中

## 安全性の検証

- 国土交通省の指示に基づき、不適合品の中でも特に基準値から乖離が大きいオイルダンパーが使用されている7物件を選定し、第三者による安全性検証(構造計算)を実施
- 震度6強から7程度の最大級の地震に対して十分耐え得る結果を確認

# 免震・制振用オイルダンパー検査工程における 不適切行為について



Our Precision, Your Advantage

## 今後の対応

- 社長をトップとする社内対策本部を設置するとともに外部調査委員会を設置し、事実関係の調査、原因分析を進める
- 不適合品および書き換えの有無が不明な製品は、交換を基本方針として、所有者様、居住者様、建設会社様、設計事務所様等、関係者の皆様との十分な意見交換や調整の上、対応を図る

## 本件による業績への影響

- 本件に関する製品保証引当金として、2018年度第2四半期に**144億25百万円**を費用計上
- 上記金額は不適合および不明分を合わせた10,928本(免震:7,550本、制振:3,378本)(11月2日時点)をベースに試算
- 現時点で信頼性のある見積もりが可能な費用についてのみ計上しており、今後の進捗により、交換用製品の交換工事に要する費用、交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用について信頼性のある見積もりが可能となった時点で当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性あり

# 免震・制振用オイルダンパー検査工程における 不適切行為について



Our Precision, Your Advantage

## 今後の対応日程

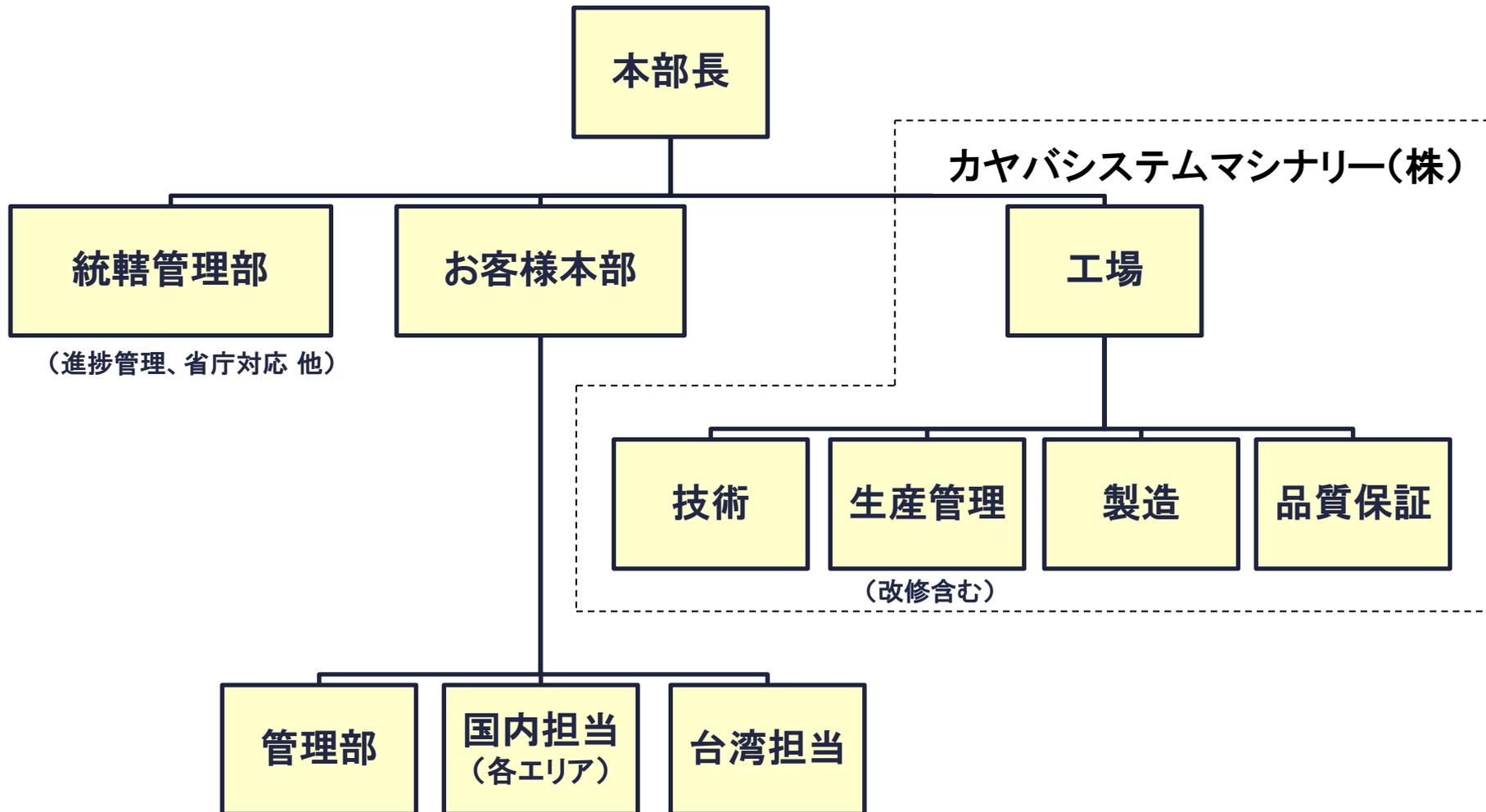
	2018年10月	11月	12月	2019年	2020年
	☆ 10/16公表				
お客様への対応	○関係者様へのお詫び				
	○建設会社様への説明				
	○特定行政庁様への説明				
	○所有者様への説明				
	○構造安全性検証			12/末	
交換への対応		増産体制構築(100→500本/月)		2019/7	
				2019/1 塗装/加工ライン増強 2019/4 組立2直化	
				生産・交換	2020/9
コンプライアンス体制構築	○外部調査委員会調査			12/末日処	
				再発防止策の策定・徹底	
				全社コンプライアンス体制強化・徹底	

# 免震・制振用オイルダンパー検査工程における 不適切行為について



Our Precision, Your Advantage

## 対策本部の組織編制(案) (2019年1月～)



## 中期方針

顧客の需要地シフトに合わせた拠点統廃合と高付加価値品の開発・  
拡販により成長軌道を描く

## 重点取り組み

### 抜本的構造改革の完遂

- ✓ **EPS事業構造改革**
- ✓ コスト競争力を強化した**地域別最適生産体制構築**(欧州・米州)
- ✓ 二輪拠点再編加速(ベトナム、インドへの集約)・他社拡販

### 収益基盤の安定化

- ✓ 量販向けショックアブソーバ(SA)のグローバル仕様統合化
- ✓ SA革新的モノづくりによる生産性向上

### 持続的成長

- ✓ 欧州テクニカルセンターを軸にしたジャーマンプレミアム3受注
- ✓ 将来に向けた高付加価値品の開発・拡販

## 中期方針

市場変動に左右されない安定した売上高、利益の確保  
シヨベルを基盤としながら、攻めきれていない成長市場への拡販を強化

## 重点取り組み

### 抜本的構造改革の完遂

- ✓ コントロールバルブ移管  
2018/5 組立・塗装工程移設完了、加工工程移設実行中  
2019/10 移管完了予定(計画通り)
- ✓ モータ製品の集約 中国工場含む再編レイアウト決定、工程整備に着手  
2020/9 集約再編完了予定

### 収益基盤の安定化

- ✓ 高需要に対応した生産・納入体制整備  
- 部品内製加工設備増強、組立ライン増設、既存取引先支援と調達先拡大

### 持続的成長

- ✓ ローダー系油圧機器拡販・・・CTL(※)向けコントロールバルブ受注確定

(余 白)



# 2018年度第2四半期 業績概要

---

## 連結業績

- 2018年度上期は、建機向けを中心とした数量増により増収となったものの、セグメント利益は前期比減益。各種費用の計上により四半期利益は120億円の損失
- 2018年度通期は、23億円の当期純損失を見込む

## AC事業

- 2018年度上期は、欧州・中国等で数量が増えたものの、北米市場の落ち込みや連結子会社となったブラジル拠点の赤字により前期比増収減益
- 2018年度通期は、数量増を見込むもセグメント利益は前期比減益を見込む

## HC事業

- 2018年度上期は、建機市場の好調を受けて前期比増収となったものの、増産対応に伴うコスト増によりセグメント利益は前期比微増にとどまる
- 2018年度通期は、引き続きコスト増により前期比減益を見込む

# 2018年度第2四半期(上期) 連結決算実績



Our Precision, Your Advantage

(単位:億円)	IFRS			増減額	
	2017年度	2018年度上期		(前年同期比)	(8月予想比)
	上期実績	8月予想(※1)	実績		
(1) 売上高	1,894	2,052	<b>2,028</b>	+133	△24
(2) セグメント利益(※2)	107	99	<b>95</b>	△12	△4
(セグメント利益率)	5.6%	4.8%	<b>4.7%</b>	△0.9%	△0.1%
(3) 営業利益	110	102	<b>△113</b>	△223	△215
親会社の所有者に帰属する					
(4) 当期利益	72	69	<b>△120</b>	△192	△189
(5) ROE	8.5%	7.6%	—	—	—
(6) 配当	70円	70円	<b>0円</b>	△70円	△70円
為替レート(平均レート)					
円 / US\$	111.07円	107.04円	<b>110.26円</b>		
円 / EUR	126.28円	129.03円	<b>129.84円</b>		

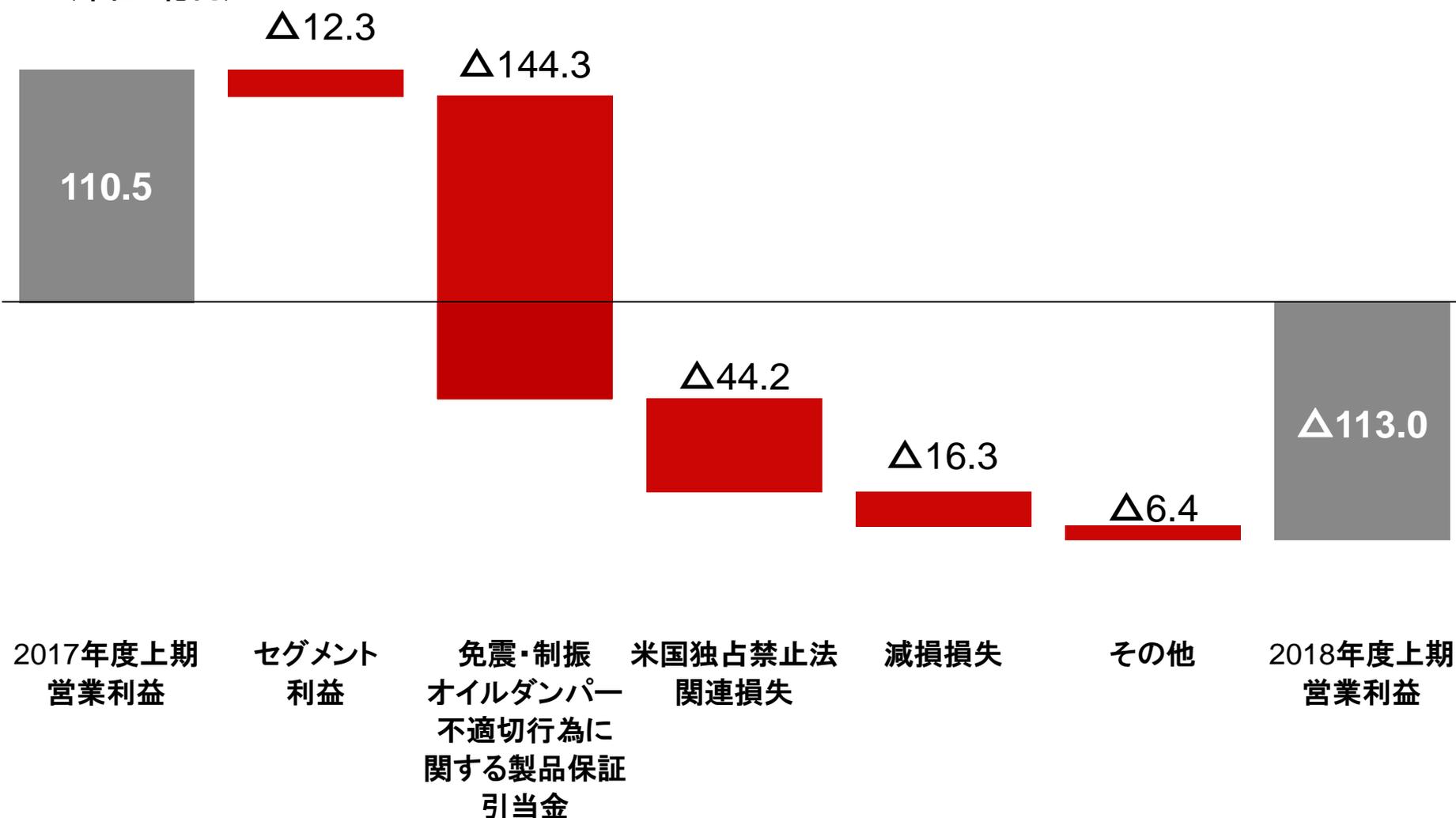
(※1) 2018年8月7日発表の業績予想数値 (※2) 日本基準の営業利益に相当

# 2018年度第2四半期(上期) 連結営業利益増減



Our Precision, Your Advantage

(単位: 億円)



# 2018年度第2四半期(上期) 連結決算実績詳細



Our Precision, Your Advantage

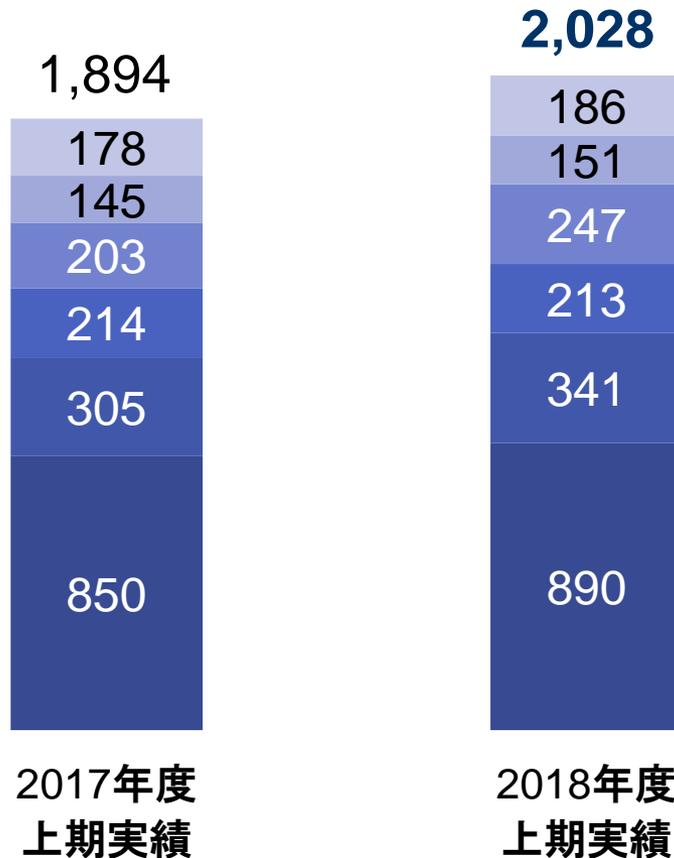
(単位:億円)	(IFRS)	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	増減額
<b>AC事業</b>	<b>売上高</b>	1,196	<b>1,237</b>	+41 (1)
	四輪車用緩衝器	795	<b>851</b>	+56 (2)
	二輪車用緩衝器	150	<b>141</b>	△9 (3)
	四輪車用油圧機器	223	<b>219</b>	△4 (4)
	その他緩衝器	28	<b>27</b>	△1 (5)
	<b>セグメント利益</b>	53	<b>44</b>	△9 (6)
<b>HC事業</b>	<b>売上高</b>	575	<b>672</b>	+98 (7)
	産業用油圧機器	532	<b>632</b>	+100 (8)
	その他油機	43	<b>40</b>	△2 (9)
	<b>セグメント利益</b>	53	<b>56</b>	+3 (10)
<b>特装システム等</b>	<b>売上高</b>	124	<b>118</b>	△6 (11)
	特装車両	43	<b>44</b>	+1 (12)
	航空機用油圧機器	30	<b>29</b>	△1 (13)
	装置・電子他	51	<b>46</b>	△5 (14)
	<b>セグメント利益</b>	2	<b>△5</b>	△7 (15)
<b>全社合計</b>	<b>売上高</b>	1,894	<b>2,028</b>	+133 (16)
	<b>セグメント利益</b>	107	<b>95</b>	△12 (17)

# 2018年度第2四半期(上期) 連結売上高(地域別)



Our Precision, Your Advantage

(単位: 億円)



増減率  
(前年同期比)

■ その他	+4.8%
■ 東南アジア	+4.4%
■ 中国	+21.4%
■ 米国	△0.6%
■ 欧州	+12.0%
■ 日本	+4.7%

海外売上高比率  
55.1% ⇒ 56.1%

# 2018年度通期 連結決算見通し



Our Precision, Your Advantage

(単位:億円)	IFRS			増減額	
	2017年度	2018年度		(前年比)	(8月予想比)
	実績	8月予想(※1)	見通し		
(1) 売上高	3,937	4,160	4,160	+223	±0
(2) セグメント利益(※2)	229	225	213	△16	△12
(セグメント利益率)	5.8%	5.4%	5.1%	△0.7%	△0.3%
(3) 営業利益	209	239	7	△202	△232
(4) 親会社の所有者に帰属する 当期利益	152	160	△23	△175	△183
(5) ROE	8.8%	8.6%	—	—	—
(6) 配当	150円	150円	—	—	—
為替レート(平均レート)					
円 / US\$	110.85円	106.02円	107.63円		
円 / EUR	129.70円	128.52円	128.92円		
(下期前提レート)		円 / US\$	105.00円		
		円 / EUR	128.00円		

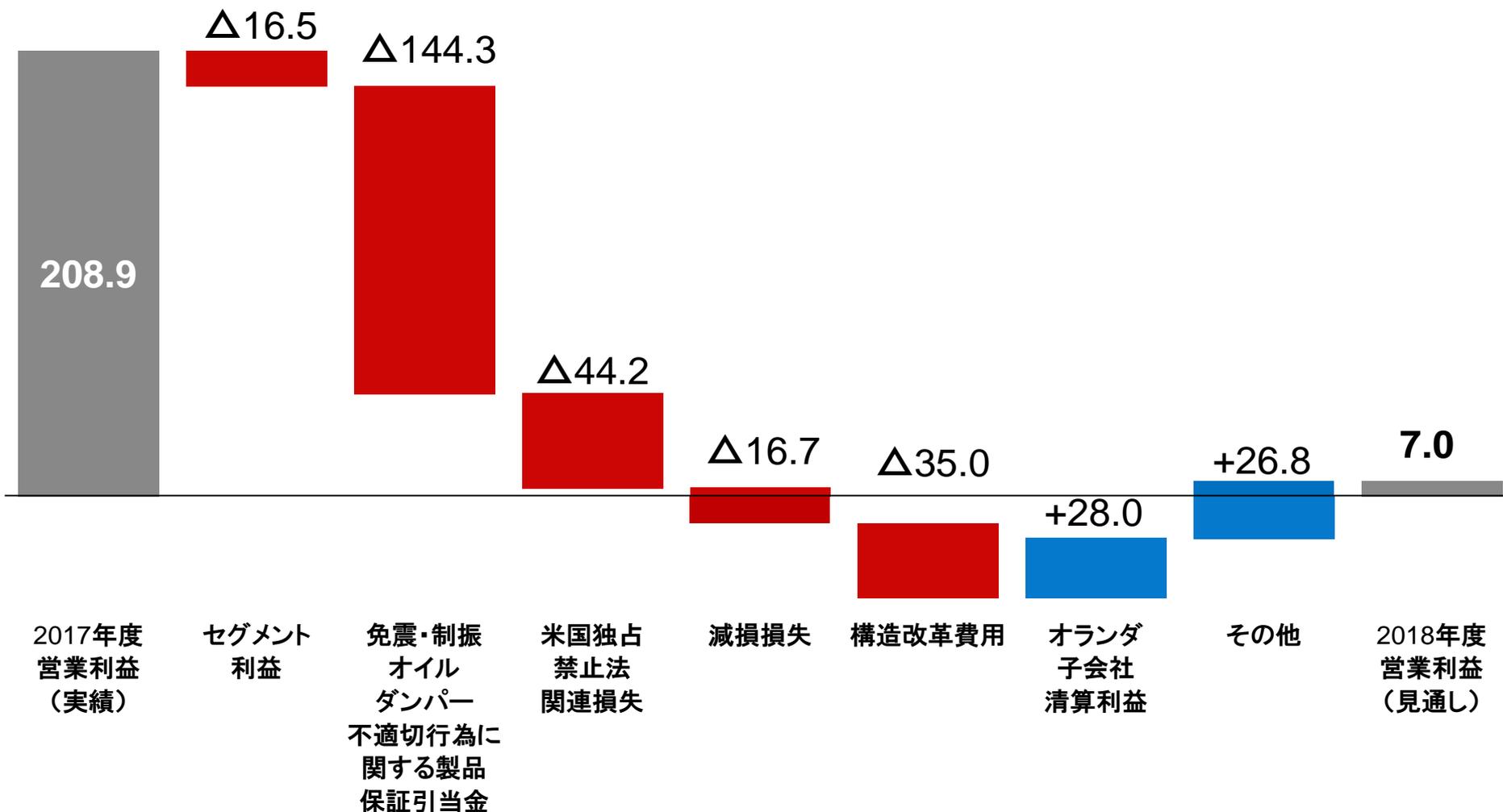
(※1) 2018年8月7日発表の業績予想数値 (※2) 日本基準の営業利益に相当

# 2018年度通期 連結営業利益増減



Our Precision, Your Advantage

(単位：億円)



# 2018年度通期 連結決算見通し詳細



Our Precision, Your Advantage

(単位:億円)	(IFRS)	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減額
AC事業	売上高	2,437	2,515	+77 (1)
	四輪車用緩衝器	1,631	1,728	+97 (2)
	二輪車用緩衝器	300	290	△10 (3)
	四輪車用油圧機器	457	443	△14 (4)
	その他緩衝器	49	54	+5 (5)
	セグメント利益	106	95	△11 (6)
HC事業	売上高	1,228	1,367	+139 (7)
	産業用油圧機器	1,143	1,288	+145 (8)
	その他油機	85	79	△6 (9)
	セグメント利益	113	108	△5 (10)
特装システム等	売上高	272	278	+6 (11)
	特装車両	96	107	+11 (12)
	航空機用油圧機器	64	60	△4 (13)
	装置・電子他	113	112	△1 (14)
	セグメント利益	10	10	+0 (15)
全社合計	売上高	3,937	4,160	+223 (16)
	セグメント利益	229	213	△16 (17)

当期の中間配当につきましては、1株につき70円とする方針としておりました。

しかしながら、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為に起因する損失を主要因として、2019年3月期第2四半期の業績は当初予想を大きく下回ることとなりました。加えて、本件に係る交換工事に要する費用及び交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用といった将来の業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難な状況であるため、誠に遺憾ではございますが、中間配当を見送ることを決議いたしました。

なお、期末配当につきましては、今後の経営環境の見通しの不透明感から、未定としております。



*Our Precision, Your Advantage*

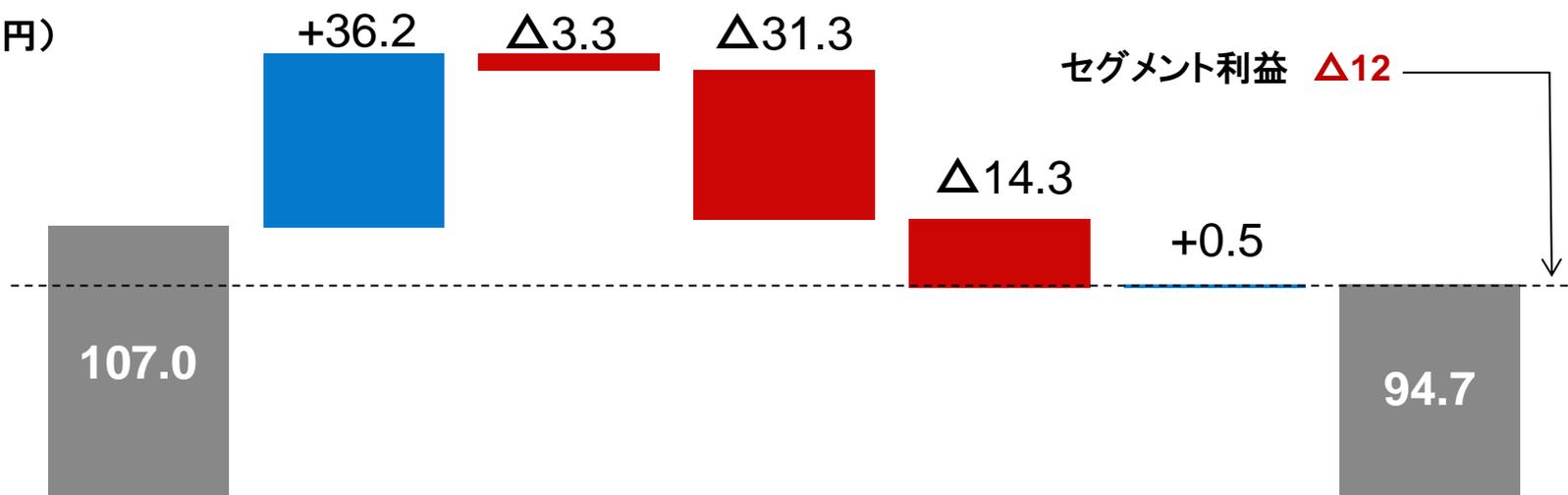
**ご注意事項**

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おき下さい。

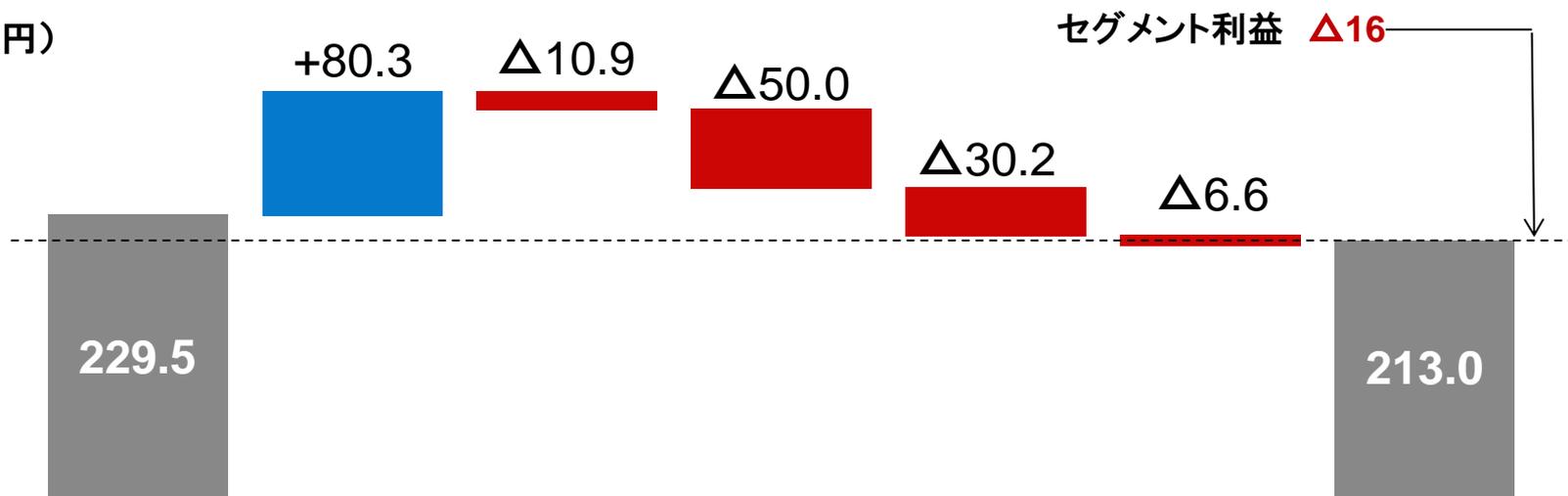
お問い合わせ先／取材のお申し込み先  
IR室: 03-3435-3580

(単位: 億円)



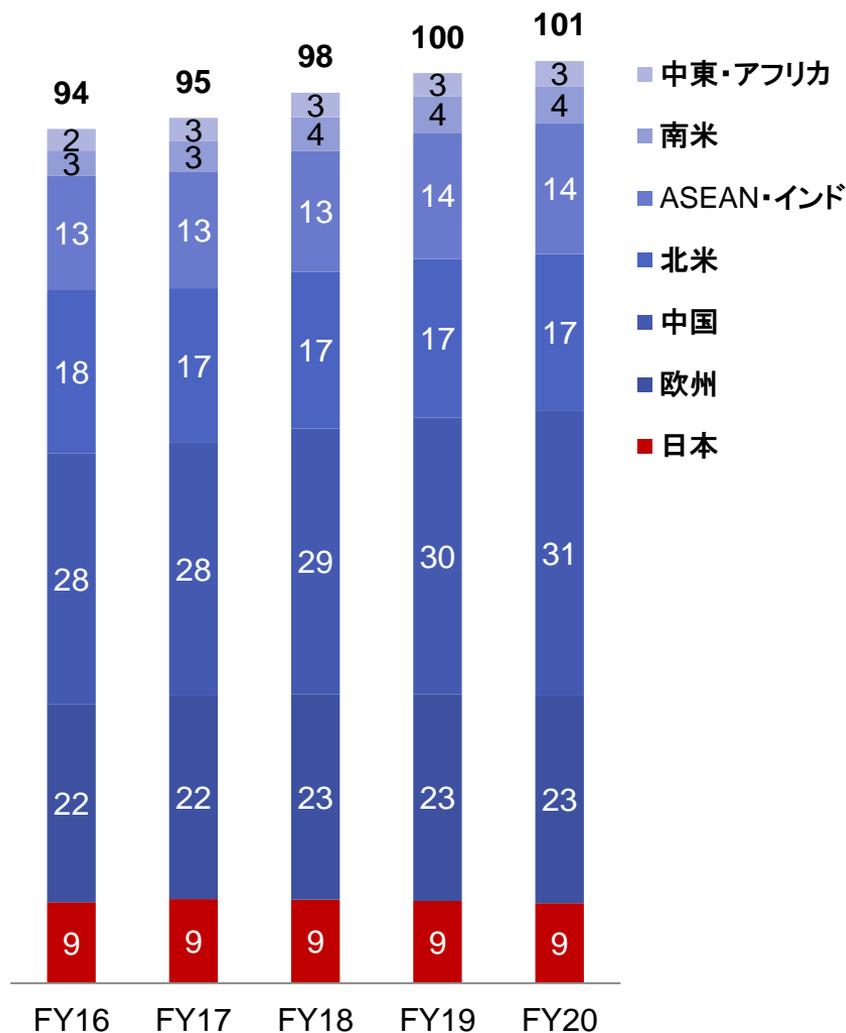
(IFRS)	2017年度 上期実績	売上・ 変動費要因	償却費	人件費	その他 固定費	為替	2018年度 上期実績
AC事業	53	+6	$\Delta 2$	$\Delta 11$	$\Delta 3$	+1	44
HC事業	53	+34	$\Delta 1$	$\Delta 20$	$\Delta 8$	$\Delta 0$	56
特装等	2	$\Delta 4$	$\Delta 0$	$\Delta 0$	$\Delta 3$	+0	$\Delta 5$
全社合計	107	+36	$\Delta 3$	$\Delta 31$	$\Delta 14$	+1	95

(単位：億円)

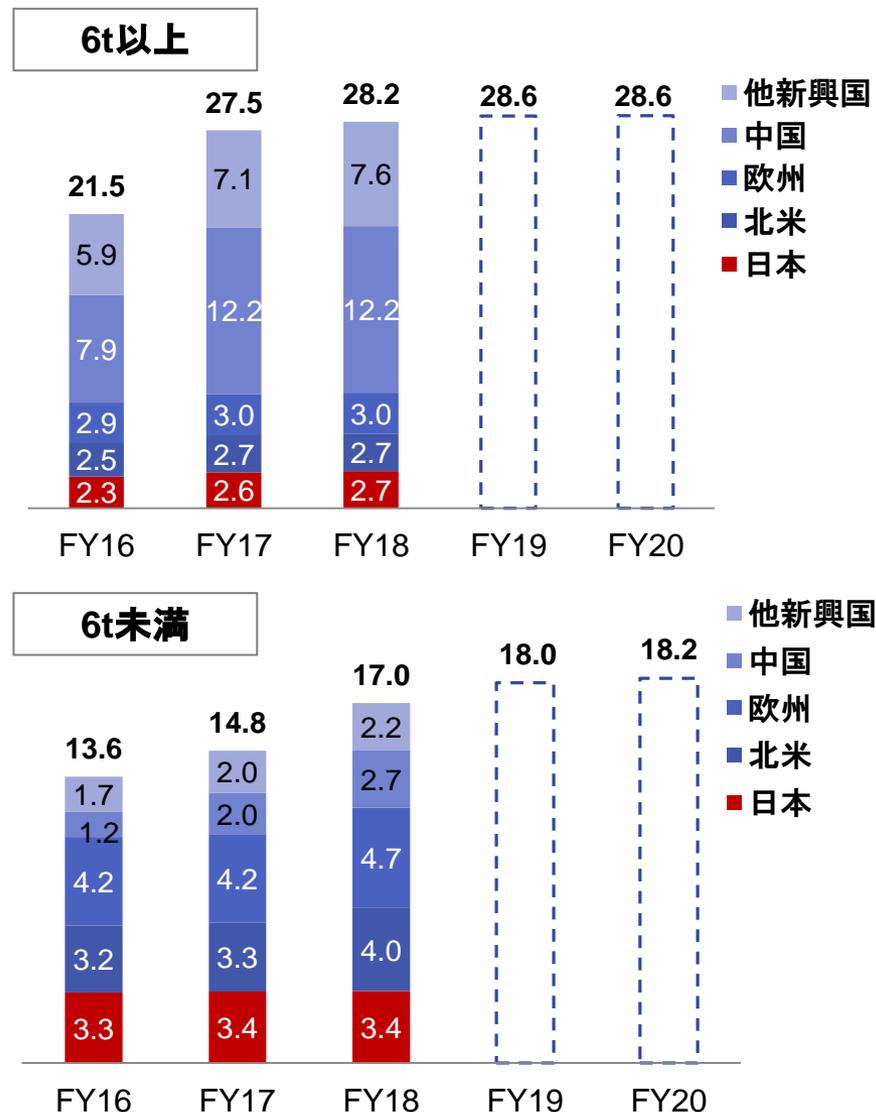


(IFRS)	2017年度実績	売上・変動費要因	償却費	人件費	その他固定費	為替	2018年度実績
AC事業	106	+27	△5	△20	△7	△6	95
HC事業	113	+51	△5	△31	△20	△1	108
特装等	10	+3	△1	+1	△4	△0	10
全社合計	229	+80	△11	△50	△30	△7	213

## 【自動車生産台数予測】 (単位: 百万台)



## 【ショベル需要予測】 (単位: 万台)



2015年度以降:IFRSベース

## 設備投資、減価償却費の推移(連結)

(単位:億円) (予想)

	15/上	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/通期
設備投資	89.2	123.8	88.4	93.6	87.2	97.7	99.2	225.0
減価償却費	86.0	84.7	77.5	81.7	81.8	88.1	85.8	182.0

(※)通期設備投資予想:発注ベース 実績:検収ベース

## 有利子負債の推移(連結)

(単位:億円)

	15/上	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上
有利子負債	904.0	916.9	911.3	935.6	939.2	946.4	946.7

## 研究開発費の推移(連結)

(単位:億円)

	15/上	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上
研究開発費		77.6	37.4	38.8	34.0	47.0	35.5

## 従業員数の推移(連結)

(単位:人)

	15/上	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上
従業員数	13,771	13,796	14,192	14,350	14,657	14,754	15,556

## 為替レートの推移

(単位:円) (予想)

	15/上	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下
¥/US\$平均レート	121.80	118.50	105.29	111.48	111.07	110.64	110.26	105.00
¥/EUR平均レート	135.06	130.09	118.15	119.43	126.28	133.12	129.84	128.00
¥/CNY平均レート	19.43	18.27	15.94	16.27	16.42	17.07	16.74	15.90
¥/THB平均レート	3.56	3.32	3.00	3.16	3.28	3.43	3.40	3.20
¥/RUB平均レート	2.12	1.70	1.61	1.84	1.91	1.92	1.73	1.80

# 参考資料 地域別売上高



Our Precision, Your Advantage

(単位:億円)

		2017年度				2018年度			
		AC	HC	その他	計	AC	HC	その他	計
日本	上期	350	399	101	850	358	438	94	890
	下期	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度	350	399	101	850	358	438	94	890
欧州	上期	278	26	0	305	304	37	0	341
	下期	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度	278	26	0	305	304	37	0	341
米国	上期	178	32	4	214	170	39	4	213
	下期	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度	178	32	4	214	170	39	4	213
中国	上期	103	99	1	203	110	135	1	247
	下期	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度	103	99	1	203	110	135	1	247
東南アジア	上期	133	12	0	145	137	14	0	151
	下期	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度	133	12	0	145	137	14	0	151
その他	上期	154	6	18	178	158	9	19	186
	下期	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度	154	6	18	178	158	9	19	186
合計	上期	1,196	574	124	1,894	1,237	672	118	2,028
	下期	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度	1,196	574	124	1,894	1,237	672	118	2,028